

2004年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2004年度第3四半期（2004年10月1日から2004年12月31日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2003年度第3四半期	2004年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	23,234	21,482	-7.5
営業利益	1,588	1,382	-13.0
税引前利益	1,578	1,492	-5.4
持分法による投資利益	31	23	-23.5
当期純利益	926	1,438	+55.3
普通株式1株当たり当期純利益			
－基本的	100.16円	155.32円	+55.1
－希薄化後	92.51円	138.08円	+49.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比7.5%の減収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、8%の減収。前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については7ページ【注記】I参照）。

エレクトロニクス分野は0.9%の減収となりました。フラットパネルテレビ、デジタルスチルカメラ、および液晶リアプロジェクションテレビなどの売上が増加しましたが、ブラウン管テレビ、携帯型オーディオ、光学ヘッドなどの売上は減少しました。ゲーム分野は、ソフトウェアの売上が増加しましたが、ハードウェアの売上が減少し、全体で減収となりました。音楽分野は、日本の（株）ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SME J」）の売上は増加しましたが、2004年8月にベルテルスマン社と設立した音楽制作事業の合弁会社「ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）」が持分法適用会社となったこと（3ページ注参照）により、減収となりました。映画分野は「スパイダーマン2」のDVD/VHSソフト売上などにより増収となりました。金融分野は、ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）の保険料収入の増加などにより、増収となりました。

営業利益は、前年同期比13.0%の減益となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、19%の減益）。

エレクトロニクス分野は、価格下落にともなう原価率の悪化などにより減益となりました。ゲーム分野は、ハードウェアの売上減少により減益となりました。映画分野は、「スパイダーマン2」のDVD/

VHSソフト売上の好調などにより大幅な増益となりました。金融分野は、ソニー銀行の損益が改善したことにより増益となりました。

当四半期に、営業費用として構造改革費用105億円（前年同期は536億円）を計上しました。このうち、エレクトロニクス分野で104億円（前年同期は472億円）を計上しました。

税引前利益は、5.4%の減少となりました。前年同期には、ソニーが少数株主持分を有する日本の非公開企業の有価証券について評価損を計上していたため、当四半期の営業外収支は前年同期比改善しました。

実効税率は、前年同期の42.8%に対して、当四半期は4.7%となりました。平成15年度（2003年度）有価証券報告書に記載されているとおり、従来、ソニーの米国子会社は、過去に損失計上を継続したことから、米国連邦税および一部の州税に関する繰延税金資産に対して、評価性引当金を計上してきました。しかし、当該米国子会社につき、ここ数年業績が好調で、今後の業績も堅調に推移すると見込まれることから、ソニーは当四半期に評価性引当金679億円の取り崩しを行いました。この結果、当四半期の税金費用が減少し、実効税率低下の主な要因となりました。

持分法による投資利益（純額）は、前年同期比23.5%減少の23億円となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年同期比11%増加し、31億円となりました。また、2004年8月に設立された、ソニーBMGに関する持分法による投資利益は11億円となりました。一方、日本で映画専門有料テレビ放送を行う（株）スターチャンネルや、サムスン電子（株）とのアモルファスTF T液晶製造の合弁会社であるS-LCD（株）に関して、持分法による投資損失を計上しました（主要持分法適用会社の業績につき、6ページ参照）。

当期純利益は、上述の結果、55.3%の増加となりました。

【出井伸之（ソニー(株) 代表執行役 会長 兼 グループCEO）のコメント】

当第3四半期には、ゲームおよびエレクトロニクス分野は減益となったものの、映画や金融分野の業績が好調に推移し、携帯型ゲーム機「プレイステーション・ポータブル（PSP）」の導入も成功を収めました。

エレクトロニクス業界においては、今後も厳しい事業環境が継続すると見込まれます。ソニーは、エレクトロニクス商品の競争力強化を、改めて経営の最重要課題として認識しています。ディスプレイビジネスでは、液晶テレビ、および当社の独自デバイスであるSXRDを用いたリアプロジェクションテレビに経営資源を集中します。ビデオカメラにおいては、HD化による高画質化を進めるとともに、DVDカムコーダーの品揃えを拡充します。また、2004年11月に設立されたコネクトカンパニーを通じて、配信サービス、コンテンツ、ハードウェアを一体としたデジタルオーディオビジネスを立ち上げます。さらに、製品の差異化と付加価値向上に貢献する半導体およびキーデバイスに、積極的な投資を継続します。

これらの施策に全社を挙げて取り組むことにより、収益性の改善を図ってまいります。

【分野別営業概況】

(注) 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社に統合させました。新しく設立された会社であるソニーBMGは、それぞれの親会社が50%ずつ所有します。米国会計原則に基づき、ソニーBMGはソニーの持分法適用会社となりました。この事業に関する2004年8月1日以降の当期純損益の50%は、持分法による投資損益として計上されています。

この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた、ソニーの日本以外におけるディスク製造・物流事業について、ソニーのエレクトロニクス分野が今後この事業の責任を有します。この新しい経営体制を反映して、上記日本以外におけるディスク製造・物流事業はエレクトロニクス分野に計上し直されました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の結果は、この再分類を反映して、再表示されています。

音楽分野において、当年度の業績には、米国のソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME I」)の2004年4月から7月まで期間の音楽制作事業の業績、ならびにSME Iの音楽出版事業と日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME J」)の当四半期および9ヵ月間の業績のみが含まれています。しかし、前年度の音楽分野の業績には、SME Iの音楽制作事業の当四半期および9ヵ月間累計の業績、ならびにSME Iの音楽出版事業とSME Jの当四半期および9ヵ月間累計の業績が含まれています。

エレクトロニクス

	<u>2003年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	15,244	15,108	-0.9
営業利益	644	494	-23.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、前年同期比0.9%減少しました(前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減少)。外部顧客に対する売上は前年同期比2.8%の減少となりました。製品別では、販売台数が全地域で増加したフラットパネルテレビとデジタルスチルカメラが増収となりました。また、液晶リアプロジェクションテレビは米国を中心に販売台数が増加し、増収となりました。一方、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビ、競争環境が変化した携帯型オーディオ、および需要が減少している光学ヘッドが減収となりました。

営業利益は、前年同期比150億円、23.3%減少しました。前年同期に比べ構造改革費用は減少しましたが、原価率が価格下落の影響を受けて悪化し、同分野は減益となりました。製品別では、売上が減少したブラウン管テレビと携帯型オーディオ、単価下落の影響を受けたビデオカメラなどが減益の要因となりました。

2004年12月末の棚卸資産は、前年同期末比293億円、5.4%増加の5,709億円となりました。2004年9月末比では1,176億円、17.1%の減少となりました。

(注) なお、2004年7月のソニーグループにおける半導体製造事業の統合完了にともない、従来ゲーム分野に含まれていた半導体製造事業の棚卸資産につき、2004年度第2四半期からエレクトロニクス分野で計上することとしました。(半導体製造事業統合に関し、財-11ページ注記5.を参照)。

ゲーム

	<u>2003年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,670	2,826	-23.0
営業利益	705	446	-36.8

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比23.0%減少しました。（前年同期の為替レートを適用した場合24%の減少）。

ハードウェアについては、PS2の販売数量が日米欧で前年同期を下回ったことに加え、PS2の販売価格を前年同期に比べ日米欧で戦略的に引き下げたことにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、PS2用ソフトウェアの販売数量・売上の増加が、「プレイステーション」用ソフトウェアの販売数量・売上の減少を補い、全体で増収となりました。地域別では、日本および欧州で増収、米国で減収となりました。

また、2004年12月に日本で発売したPSPは、ハードウェア、ソフトウェアともに順調な販売実績となりました。

営業利益については、ソフトウェアの売上は増加したものの、ハードウェアの売上が減少したことにより、前年同期比259億円、36.8%の減少となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)*

PS2 :	739万台	(前年同期比	+56万台)
「PS one」 :	84万台	(前年同期比	-18万台)
PSP :	51万台		

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)*

PS2 :	10,900万本	(前年同期比	+500万本)
「プレイステーション」 :	300万本	(前年同期比	-700万本)
PSP :	130万本		

*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2004年12月末の棚卸資産は、前年同期末比832億円、64.7%減少の454億円となりました。2004年9月末比では80億円、15.0%の減少となりました（棚卸資産につき、上記エレクトロニクス分野の注を参照）。

音 楽

	<u>2003年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,411	563	-60.1
営業利益	161	120	-25.6

上記の金額は、全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国の拠点をとするソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME I」)の円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME J」)の業績を連結したものです。なお、ソニーBMGの設立に関し、3ページの注もご参照下さい。

音楽分野の売上高は、前年同期比60.1%減少しました。当四半期における音楽分野の売上の86%がSME J、14%がSME Iで構成されています。前述の通り、ソニーBMGの設立により、前年同期に音楽分野に含まれていたSME Iの音楽制作事業の売上は、当四半期では計上されていません。したがって、SME Iに関する業績の単純な比較はできません。

SME Jの売上は、音楽作品の売上増加などにより、前年同期比10.5%増加しました。当四半期の売上に貢献した作品は、ORANGE RANGEの「musiQ」および平井堅の「SENTIMENTALovers」などです。

SME Jの**営業利益**は、上述の売上増加や原価率の改善などにより、前年同期比で大幅に増加しました。

映画

	<u>2003年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,812	2,031	+12.1
営業利益	56	186	+232.2

上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比12.1%増加しました(米ドルベースでは15%の増加)。米ドルベースの売上が増加したのは、主に「スパイダーマン2」やテレビ番組「となりのサインフェルド」などが貢献し、DVD/VHSソフトの売上が世界的に増加したことによるものです。当四半期には、この2作品合計で、3,000万本以上のDVD/VHSソフトが全世界で出荷されました。米国の劇場興行収入では、「The Grudge」(「呪怨」のリメイク)と「Christmas with the Kranks」が好調でした。

営業利益は、前年同期比130億円増加(3.3倍)の186億円となりました。当四半期の営業利益には上記「スパイダーマン2」が大きく貢献し、また、「The Grudge」の劇場興行収入も貢献しました。一方、「スパングリッシュ」の劇場興行は損失となりました。

金融

	<u>2003年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	増減率
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,373	1,450	+5.5
営業利益	127	139	+9.8

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命およびソニー銀行が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比5.5%の増収となりました。ソニー生命の収入は、運用損益の減少はあったものの、保険料収入の増加により、前年同期比42億円、3.6%増加の1,218億円となりました。

営業利益は、主にソニー銀行の損益改善により、前年同期比12億円、9.8%の増加となりました。ソニー銀行は、外貨建資産および負債にかかる為替評価差益の計上や、住宅ローン等の資金運用益の増加により、前年同期の損失に対し、当四半期に利益を計上しました。なお、ソニー生命の営業利益は、前年同期比3億円、2.0%増加の140億円となりました。

その他

	<u>2003年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	増減率
	億円	億円	%
売上高	718	642	-10.6
営業利益(損失)	(29)	25	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

売上高は、前年同期比10.6%減収となりました。これは主として、日本で広告代理店事業を営む子会社において、契約変更にともないセグメント間取引の売上が減少したことによるものです。

営業利益は25億円となり、前年同期の営業損失29億円から54億円改善しました。この改善は主に、日本におけるショールームを含む商業ビルの売却益を計上したこと、および、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)を含むいくつかの事業でコスト削減を行ったことなどによるものです。

【主要持分法適用会社の業績概要】

以下の主要持分法適用会社の業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法投資損益に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

ソニー・エリクソンの当四半期における売上は、前年同期比568百万ユーロ(40%)増加の2,005百万ユーロ、税引前利益は前年同期比94百万ユーロ増加(3.0倍)の140百万ユーロ、当期純利益は前年同期比12百万ユーロ(28%)増加の55百万ユーロでした。ミドルおよびハイエンドのGSM方式端末や、3G UMTS対応端末に対する旺盛な需要により、ソニー・エリクソンのビジネスは好調に推移しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として31億円が計上されました。

当四半期におけるソニーBMGの売上は1,507百万米ドル、税引前利益は35百万米ドル、当期純利益は21百万米ドルでした。税引前利益には構造改革費用168百万米ドルが含まれています。この結果、ソニーの持分法による投資利益として11億円が計上されました。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2003年12月31日までの 9ヵ月間	2004年12月31日までの 9ヵ月間	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	1,916	2,308	+392
投資活動での収支	(2,687)	(4,147)	-1,460
財務活動での収支	3,199	(354)	-3,553
現金・預金および現金同等物の期首残高	4,385	5,929	+1,544
現金・預金および現金同等物の期末残高	6,365	3,781	-2,584

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、エレクトロニクス分野で年末商戦にともない受取手形および売掛金が大幅に増加したものの、エレクトロニクス分野や映画分野などでの、減価償却費の影響を除いた当期純利益に加え、支払手形および買掛金の増加などにより、営業キャッシュ・フローは収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、主に次世代汎用マイクロプロセッサ「Cell」などの半導体へ積極的な設備投資を行ったほか、サムスン電子(株)とのアモルファス TFT液晶パネルの製造合弁会社（S-LCD(株)）の設立にともなう出資などを行いました。

この結果、当年度9ヵ月間の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、1,839億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度9ヵ月間は、コマーシャルペーパー発行による資金調達を行った一方、長期借入金の返済などを行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末比2,148億円減少、および、前年同期末比2,584億円減少し、3,781億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2003年12月31日までの</u> <u>9ヵ月間</u>	<u>2004年12月31日までの</u> <u>9ヵ月間</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	2,045	1,145	-900
投資活動での収支	(3,337)	(4,552)	-1,216
財務活動での収支	1,158	2,817	+1,658
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,745	2,563	-182
現金・預金および現金同等物の期末残高	2,612	1,972	-640

営業活動によるキャッシュ・フロー：主としてソニー生命での保有契約高の伸長にともなう、保険料収入その他の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主として、ソニー生命が保険料収入増加などにより国内債券を中心に投資を行ったことに加え、ソニー銀行が顧客預金増加による有価証券投資や、住宅ローンのキャンペーンを行ったことから、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：ソニー生命で契約者勘定が増加し、また、銀行ビジネスにおける顧客預金が口座数の増加などにより増加しました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末比591億円、および、前年同期末比640億円減少し、1,972億円となりました。

【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ105.0円、135.6円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ2.8%の円高、5.7%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) 2004年度第3四半期より、ソニーは発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用しました。EITF第04-8号の適用にとまない、2003年度第3四半期および9ヵ月通算の希薄化後1株当たり当期純利益は、修正再表示されています。(EITF第04-8号につき財-12ページ注記8、参照)。

【2004年度の連結業績見通し】

2004年度通期の連結業績見通しについては、1月20日に以下のとおり修正し、発表いたしました。

		前年度比	10月時点の見通し
売上高	7兆1,500億円	(-5%)	7兆3,500億円
営業利益	1,100億円	(+11%)	1,600億円
税引前利益	1,400億円	(-3%)	1,700億円
当期純利益	1,500億円	(+69%)	1,100億円

第4四半期の前提為替レート：1ドル103円前後、1ユーロ136円前後。

上記見直し修正の主な要因は下記の通りです。

1. エレクトロニクス分野の事業・競争環境の変化により、売上高および営業利益が前回見直しを下回ること。
2. 当第3四半期に米国子会社における繰延税金資産の評価性引当金679億円を取り崩した結果、税金費用が減少し、当期純利益の見通しが前回は上回ること。(2ページの実効税率についての記載をご参照ください。)

税引前利益の見直し修正には、上記の理由に加え、為替差益の増加を織り込んでいます。

なお、営業利益の見直しには約1,000億円の構造改革費用が営業費用として含まれており、当期純利益には約240億円の持分法による投資利益が含まれています。(構造改革費用は10月時点の見直しから約100億円減少しています。)

【売上高および営業利益見通しの主な減少要因】

- ・ テレビ、DVDレコーダー、ビデオカメラなどで想定以上の価格下落が進み、収益性が前回見直し発表時を下回ること。
- ・ 半導体およびコンポーネントの需要が外販市場を中心に減少し、売上および利益が前回見直しを下回ること。
- ・ 携帯型オーディオの売上および利益が、競争環境の変化により、前回見直しを下回ること
- ・ 地域別売上高については、日本において、主としてDVDレコーダー、携帯型オーディオ、PC「バイオ」などが前回見直しを下回り、欧州において、主として携帯型オーディオやビデオカメラなどが前回見直しを下回ること。

設備投資額、減価償却費および償却費、研究開発費の見通しについては以下の通りです。

		前年度比
設備投資額(有形固定資産の増加額)	3,700億円	(-2%)
減価償却費および償却費*	3,700億円	(+1%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(2,900億円)	(+1%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,500億円	(+7%)

設備投資額の見通しは、半導体ビジネスへの設備投資などを中心に、10月28日時点の見込みから400億円減少しました。減価償却費および償却費、研究開発費の見通しについては、10月28日時点の見込みから変更はありません。

なお、2004年12月31日現在、ソニー(株)は地方税上の繰延税金資産を891億円計上していますが、今後の業績により、この繰延税金資産の一部または全部について評価性引当金を計上し、税金費用を認識する可能性があります。ただし、上記の業績見通しは、この可能性を含んだものではありません。

繰延税金資産の評価性引当金の詳細については、平成15年度有価証券報告書(http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/yuhohanki/h15_yu.pdf)の第2 事業の状況、7 財政状態及び経営成績の分析、(1)重要な会計方針の「繰延税金資産の評価」をご参照ください。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(5)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させられること、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(7)ソニーと他社との合弁、提携の成否、および(8)MGMの買収に関し、当局の認可が得られず、計画を断念せざるを得なくなるリスク、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー(株) IRオフィス 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180
ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>(携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧ください。)

【ビジネス別セグメント情報：監査対象外】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,479,622	1,438,682	△2.8
セグメント間取引	44,775	72,110	
計	1,524,397	1,510,792	△0.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	356,212	273,599	△23.2
セグメント間取引	10,739	9,022	
計	366,951	282,621	△23.0
音楽			
外部顧客に対するもの	130,670	46,317	△64.6
セグメント間取引	10,441	10,030	
計	141,111	56,347	△60.1
映画			
外部顧客に対するもの	181,227	203,097	+12.1
セグメント間取引	0	0	
計	181,227	203,097	+12.1
金融			
外部顧客に対するもの	130,319	139,479	+7.0
セグメント間取引	7,023	5,483	
計	137,342	144,962	+5.5
その他			
外部顧客に対するもの	45,351	47,011	+3.7
セグメント間取引	26,488	17,183	
計	71,839	64,194	△10.6
セグメント間取引消去	(99,466)	(113,828)	—
連結	2,323,401	2,148,185	△7.5

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームおよび映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	64,419	49,381	△23.3
ゲーム	70,519	44,574	△36.8
音楽	16,086	11,964	△25.6
映画	5,613	18,646	+232.2
金融	12,666	13,904	+9.8
その他	(2,939)	2,500	—
小計	166,364	140,969	△15.3
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(7,592)	(2,796)	—
連結	158,772	138,173	△13.0

(注) ソニーは、2004年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は一部新区分に合わせて組み替え再表示されています。（注記4および5、ページ財—11）

9ヵ月通算 (12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	3,714,850	3,724,772	+0.3
セグメント間取引	180,060	124,519	
計	3,894,910	3,849,291	△1.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	632,296	488,534	△22.7
セグメント間取引	21,187	19,097	
計	653,483	507,631	△22.3
音楽			
外部顧客に対するもの	308,779	185,631	△39.9
セグメント間取引	26,482	24,257	
計	335,261	209,888	△37.4
映画			
外部顧客に対するもの	519,768	543,030	+4.5
セグメント間取引	0	0	
計	519,768	543,030	+4.5
金融			
外部顧客に対するもの	421,073	386,828	△8.1
セグメント間取引	20,330	17,620	
計	441,403	404,448	△8.4
その他			
外部顧客に対するもの	127,434	133,800	+5.0
セグメント間取引	70,892	51,428	
計	198,326	185,228	△6.6
セグメント間取引消去	(318,951)	(236,921)	—
連結	5,724,200	5,462,595	△4.6

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームおよび映画分野に対するものです。
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益 (損失)

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
エレクトロニクス	122,433	65,123	△46.8
ゲーム	74,464	41,682	△44.0
音楽	3,129	11,412	+264.7
映画	(1,404)	50,165	—
金融	37,969	39,188	+3.2
その他	(5,548)	97	—
小計	231,043	207,667	△10.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(22,385)	(16,335)	—
連結	208,658	191,332	△8.3

(注) ソニーは、2004年4月1日より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は一部新区分に合わせて組み替え再表示されています。(注記4および5、ページ財—11)

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第3四半期 (12月31日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

(単位: 百万円)

	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
オーディオ	219,602	183,977	△16.2
ビデオ	310,655	329,743	+6.1
テレビ	306,386	318,441	+3.9
情報・通信	231,454	218,056	△5.8
半導体	69,460	53,755	△22.6
コンピュータ	169,857	164,746	△3.0
その他	172,208	169,964	△1.3
合計	1,479,622	1,438,682	△2.8

9ヵ月通算 (12月31日に終了した9ヵ月間)

売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

(単位: 百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
オーディオ	543,381	465,388	△14.4
ビデオ	751,746	826,824	+10.0
テレビ	710,244	734,483	+3.4
情報・通信	625,941	573,811	△8.3
半導体	187,074	195,657	+4.6
コンピュータ	464,335	476,837	+2.7
その他	432,129	451,772	+4.5
合計	3,714,850	3,724,772	+0.3

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-1～財-2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーはエレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、過去の実績は新区分に合わせて再表示されています。(注記6、ページ財-11)

【地域別セグメント情報：監査対象外】

第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)		2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	622,930	26.8	597,586	27.8	△4.1
海 外	1,700,471	73.2	1,550,599	72.2	△8.8
米 国	650,658	28.0	645,831	30.1	△0.7
欧 州	633,889	27.3	508,984	23.7	△19.7
そ の 他 地 域	415,924	17.9	395,784	18.4	△4.8
合 計	2,323,401	100.0	2,148,185	100.0	△7.5

9ヵ月通算（12月31日に終了した9ヵ月間）

売上高および営業収入

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)		2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日 本	1,670,787	29.2	1,572,982	28.8	△5.9
海 外	4,053,413	70.8	3,889,613	71.2	△4.0
米 国	1,628,381	28.5	1,521,797	27.8	△6.5
欧 州	1,358,097	23.7	1,244,587	22.8	△8.4
そ の 他 地 域	1,066,935	18.6	1,123,229	20.6	+5.3
合 計	5,724,200	100.0	5,462,595	100.0	△4.6

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書：監査対象外】
第3四半期（12月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	2,180,714	1,996,676	
金融ビジネス収入	130,319	139,479	
営業収入	12,368	12,030	
	<u>2,323,401</u>	<u>2,148,185</u>	△7.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,551,627	1,489,359	
販売費・一般管理費	485,073	393,269	
金融ビジネス費用	117,665	125,609	
資産の除売却損 および減損（純額）	10,264	1,775	
	<u>2,164,629</u>	<u>2,010,012</u>	
営業利益	158,772	138,173	△13.0
その他の収益			
受取利息・配当金	3,337	2,427	
特許実施許諾料	5,671	4,898	
為替差益（純額）	9,278	5,381	
投資有価証券売却益（純額）	350	3,425	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	919	1,612	
その他	6,154	5,924	
	<u>25,709</u>	<u>23,667</u>	
その他の費用			
支払利息	7,196	7,265	
投資有価証券評価損	10,911	106	
その他	8,564	5,244	
	<u>26,671</u>	<u>12,615</u>	
税引前利益	157,810	149,225	△5.4
法人税等	67,587	7,017	
少数株主利益および持分法 による投資利益前利益	90,223	142,208	+57.6
少数株主利益	656	728	
持分法による投資利益（純額）	3,052	2,334	
当期純利益	<u>92,619</u>	<u>143,814</u>	+55.3

1 株当たり情報

(単位：円)

科 目	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
－基本的	100.16	155.32	+55.1
－希薄化後	92.51	138.08	+49.3
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	(10.71)	27.29	—

9ヵ月通算 (12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位: 百万円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	5,267,642	5,035,823	
金融ビジネス収入	421,073	386,828	
営業収入	35,485	39,944	
	<u>5,724,200</u>	<u>5,462,595</u>	△4.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	3,819,905	3,776,754	
販売費・一般管理費	1,302,861	1,131,889	
金融ビジネス費用	379,165	348,119	
資産の除売却損	13,611	14,501	
および減損(純額)			
	<u>5,515,542</u>	<u>5,271,263</u>	
営業利益	208,658	191,332	△8.3
その他の収益			
受取利息・配当金	13,368	10,517	
特許実施許諾料	23,855	22,017	
為替差益(純額)	10,471	—	
投資有価証券売却益(純額)	11,746	5,451	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益	919	15,107	
その他	26,448	18,607	
	<u>86,807</u>	<u>71,699</u>	
その他の費用			
支払利息	20,670	21,823	
投資有価証券評価損	12,550	2,419	
為替差損(純額)	—	553	
その他	24,605	19,136	
	<u>57,825</u>	<u>43,931</u>	
税引前利益	237,640	219,100	△7.8
法人税等	<u>103,272</u>	<u>21,378</u>	
少数株主利益、持分法による投資利益 (損失)および会計原則変更による累 積影響額前利益	134,368	197,722	+47.1
少数株主利益	1,822	1,300	
持分法による投資利益(損失)(純額)	<u>(3,763)</u>	<u>28,579</u>	
会計原則変更による 累積影響額前利益	128,783	225,001	+74.7
会計原則変更による累積影響額 (2003年度:税効果0百万円考慮後) (2004年度:税効果2,675百万円考慮後)	(2,117)	(4,713)	
当期純利益	<u>126,666</u>	<u>220,288</u>	+73.9

1株当たり情報

(単位: 円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
— 基本的	139.56	243.04	+74.1
— 希薄化後	130.19	216.87	+66.6
当期純利益			
— 基本的	137.27	237.95	+73.3
— 希薄化後	128.08	212.36	+65.8
子会社連動株式			
当期純利益(損失)	(28.67)	45.41	—

【連結貸借対照表：監査対象外】

(単位：百万円)

科 目		2003年12月31日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,872,834	3,363,355	3,668,339
	現金・預金および現金同等物	897,691	849,211	575,341
	定期預金	7,611	4,662	2,485
	有価証券	273,261	274,748	540,177
	受取手形および売掛金	1,496,804	1,123,863	1,383,540
	貸倒および返品引当金	(118,125)	(112,674)	(97,979)
	棚卸資産	712,737	666,507	653,790
	繰延税金	122,579	125,532	121,938
	前払費用およびその他の流動資産	480,276	431,506	489,047
	繰延映画製作費	269,183	256,740	263,157
	投資および貸付金	2,315,386	2,512,950	2,763,313
	関連会社に対する投資および貸付金	85,364	86,253	262,287
	投資有価証券その他	2,230,022	2,426,697	2,501,026
	有形固定資産	1,363,915	1,365,044	1,360,772
	土地	193,278	189,785	182,133
	建物および構築物	950,656	930,983	912,906
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,073,346	2,053,085	2,102,492
	建設仮勘定	92,273	98,480	141,645
	控除－減価償却累計額	(1,945,638)	(1,907,289)	(1,978,404)
その他の資産	1,571,094	1,592,573	1,543,881	
無形固定資産	250,856	248,010	209,385	
営業権	284,911	277,870	270,645	
繰延保険契約費	344,835	349,194	373,288	
繰延税金	265,356	203,203	224,694	
その他	425,136	514,296	465,869	
合計	9,392,412	9,090,662	9,599,462	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,970,796	2,982,215	3,279,077
	短期借入金	228,625	91,260	207,504
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	89,925	383,757	450,305
	支払手形および買掛金	916,594	778,773	848,643
	未払金・未払費用	868,899	812,175	771,552
	未払法人税およびその他の未払税金	115,633	57,913	79,282
	銀行ビジネスにおける顧客預金	358,611	378,851	512,800
	その他	392,509	479,486	408,991
	固定負債	4,061,268	3,707,587	3,658,951
	長期借入債務	1,070,503	777,649	637,063
	未払退職・年金費用	535,021	368,382	328,562
	繰延税金	99,185	96,193	66,949
	保険契約債務その他	2,111,994	2,178,626	2,383,749
	その他	244,565	286,737	242,628
	少数株主持分	18,493	22,858	24,140
	資 本	2,341,855	2,378,002	2,637,294
	資本金	480,263	480,267	480,348
	資本剰余金	993,138	992,817	992,556
	利益剰余金	1,416,786	1,367,060	1,575,526
累積その他の包括利益	(540,503)	(449,959)	(405,232)	
自己株式	(7,829)	(12,183)	(5,904)	
合計	9,392,412	9,090,662	9,599,462	

【連結キャッシュ・フロー計算書：監査対象外】

(単位：百万円)

項 目	2003 年度		2004 年度	
	(2003年4月1日～ 2003年12月31日)		(2004年4月1日～ 2004年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		126,666		220,288
2 営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）への 当期純利益の調整				
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費（繰延保険契約費の償却を含む）		266,930		268,740
（2）繰延映画製作費の償却費		209,035		206,925
（3）退職・年金費用（支払額控除後）		42,936		14,475
（4）資産の除売却損および減損（純額）		13,611		14,501
（5）投資有価証券売却益（純額）		(11,746)		(5,451)
（6）子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益		(919)		(15,107)
（7）繰延税額		7,591		(57,349)
（8）持分法による投資（利益）損失（純額） （受取配当金相殺後）		5,070		(27,851)
（9）会計原則変更による累積影響額		2,117		4,713
（10）資産および負債の増減				
受取手形および売掛金の増加		(423,890)		(288,539)
棚卸資産の（増加）減少		(109,843)		5,099
繰延映画製作費の増加		(212,481)		(217,185)
支払手形および買掛金の増加		229,608		77,125
未払法人税およびその他の未払税金の増加		7,295		23,073
保険契約債務その他の増加		197,584		100,665
繰延保険契約費の増加		(53,118)		(48,882)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の（増加）減少		369		(23,138)
その他の流動資産の増加		(82,315)		(59,213)
その他の流動負債の増加		95,610		96,528
（11）その他		76,336		49,428
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）		386,446		338,845
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 固定資産の購入		(306,204)		(345,073)
2 固定資産の売却		31,672		27,504
3 金融ビジネスにおける投資および貸付		(899,450)		(998,760)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）		(31,997)		(143,382)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収		584,602		573,218
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）		26,933		22,534
7 その他		(718)		4,871
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）		(595,162)		(859,088)

(単位：百万円)

項 目	2003 年度		2004 年度	
	(2003年4月1日～ 2003年12月31日)		(2004年4月1日～ 2004年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入		258,776		10,286
2 長期借入金の返済		(23,866)		(86,516)
3 短期借入金の増加		109,497		64,356
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加		109,316		222,735
5 配当金の支払		(23,189)		(23,049)
6 その他		7,705		54,080
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)		438,239		241,892
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		(44,890)		4,481
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額		184,633		(273,870)
現金・預金および現金同等物期首残高		713,058		849,211
現金・預金および現金同等物12月31日現在残高		897,691		575,341

(注記)

1. 2004年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は909社、持分法適用会社は59社です。
2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2003年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>
1株当たり当期純利益		
基本的	925,086	925,368
希薄化後	1,007,639	1,045,178

加重平均株式数(単位:千株)

	<u>2003年度9ヵ月通算</u>	<u>2004年度9ヵ月通算</u>
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益 および当期純利益		
基本的	923,387	925,183
希薄化後	1,002,877	1,045,037

2003年度9ヵ月通算の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益ならびに2003年度第3四半期および9ヵ月通算の希薄化後1株当たり当期純利益は、2004年7月に公表された発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下「EITF」)第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響(The Effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を適用した結果を反映し、修正再表示されています(注記8. 新会計基準の適用 参照)。

子会社連動株式について、2003年度第3四半期および9ヵ月通算ならびに2004年度第3四半期および9ヵ月通算の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2003年度第3四半期および9ヵ月通算ならびに2004年度第3四半期および9ヵ月通算の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	第3四半期		9ヵ月通算	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
当期純利益	92,619	143,814	126,666	220,288
その他の包括利益：				
未実現有価証券評価(損)益	1,026	(1,779)	30,907	(14,293)
未実現デリバティブ評価(損)益	(3,303)	2,532	2,891	119
最小年金債務調整額	788	7,582	(2,196)	28,535
外貨換算調整額	(22,004)	(56,100)	(100,129)	30,366
	(23,493)	(47,765)	(68,527)	44,727
包括利益	69,126	96,049	58,139	265,015

4. 2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社はそれぞれの音楽制作事業を合弁会社として統合しました。この合弁会社設立に関連して、これまで音楽分野に含まれていた海外のディスク製造・物流事業をエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管しました。エレクトロニクス分野と音楽分野の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。
5. 2004年7月、より効率的かつ円滑な半導体供給体制を構築することを目的とした、ソニーグループの半導体製造事業の統合が完了し、ゲーム分野に含まれていた(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの半導体製造部門は、エレクトロニクス分野の「半導体」部門に移管されました。これにともない、エレクトロニクス分野において新たな売上および費用が発生しています。なお、移管された半導体製造部門は、ゲーム分野の中で一つの独立事業としては運営されていなかったため、前年同期については比較可能な数字が実務的に入手不可能であり組み替え再表示をしていません。今回の半導体製造事業の統合は、ゲームビジネス向けに開発・構築された半導体技術および生産設備を、ソニーグループ全体で統合的に活用することをめざした半導体事業戦略の一環であります。
6. 2004年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。
- | 主要製品 | 旧製品区分 | 新製品区分 |
|--------------|-------|-------------------|
| アイワ製品 | 「その他」 | 「オーディオ」「ビデオ」「テレビ」 |
| デジタル放送受信システム | 「ビデオ」 | 「テレビ」 |
7. 2003年1月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board, 以下「FASB」)はFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No.51)」を公表し、2003年12月に改訂版を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体(以下、「VIE」)の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は2003年2月1日以降に設立もしくは取得されたすべてのVIEに対して、直ちに適用されましたが、ソニーにはこの基準を適用すべき新たに設立もしくは取得されたVIEはありません。2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEに関しては、ソニーは、当指針を2003年7月1日に早期適用しました。解釈指針第46号を適用した結果、ソニーは会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が1,521百万円増加し、これに加えて、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が95,255百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。

8. 新会計基準の適用

保険会社の長期の生命保険契約および分離勘定の会計処理および報告

2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」)03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告 (Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate Accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度第3四半期および9ヵ月通算において、ソニーの営業利益はそれぞれ344百万円および3,561百万円減少しました。これに加え、2004年4月1日において、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、前年度まで日本の保険業法上の特別勘定資産投資残高を「投資有価証券その他」に含めて表示していましたが、SOP 03-1を適用した結果、この特別勘定資産投資残高は分離勘定に該当しなくなったため2004年度第1四半期より一般勘定資産として「有価証券」に含めて表示しています。

潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響

2004年7月、EITFは、EITF第04-8号「潜在株式調整後1株当たり利益に与える条件付転換債券の影響 (The effect of Contingently Convertible Instruments on Diluted Earnings per Share)」を公表しました。ソニーは、これまで基準書第128号にもとづき、行使条件を満たしていない転換制限条項付債券については、その転換にともない増加する潜在株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めていませんでした。EITF第04-8号は、行使条件を満たしたか否かにかかわらず、転換制限条項付債券の発行時点より、転換制限条項を満たした場合に発行される最大株式数を希薄化後1株当たり利益の計算に含めることを要求しています。EITF第04-8号は、2004年12月15日以降終了する会計期間より適用となり、ソニーは、2004年度第3四半期より適用しました。この基準書の適用にともない、ソニーの2003年度9ヵ月通算の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益ならびに2003年度第3四半期および9ヵ月通算の希薄化後1株当たり当期純利益は修正再表示されています。また、EITF第04-8号を適用した結果、その適用前に比べて、2004年度9ヵ月通算の希薄化後1株当たり会計原則変更による累積影響額前利益は9.67円減少し、2004年度第3四半期および9ヵ月通算の希薄化後1株当たり当期純利益は、それぞれ6.16円および9.47円減少しました。

(参考)

	[2003年度 第3四半期]	[2004年度 第3四半期]	[増減率]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	97,649百万円	78,700百万円	△19.4%
減価償却費および償却費*	95,229	92,036	△3.4
(内、有形固定資産の減価償却費)	(74,670)	(75,594)	(+1.2)
研究開発費	123,760	119,430	△3.5
	[2003年度 9ヵ月通算]	[2004年度 9ヵ月通算]	[増減率]
設備投資額 (有形固定資産の増加額)	268,682百万円	256,822百万円	△4.4%
減価償却費および償却費*	266,930	268,740	+0.7
(内、有形固定資産の減価償却費)	(210,426)	(217,080)	(+3.2)
研究開発費	374,115	370,030	△1.1

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約第3四半期損益計算書（12月31日に終了した3ヵ月間）

金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	137,342	144,962	+5.5
金融ビジネス費用	124,676	131,058	+5.1
営業利益	12,666	13,904	+9.8
その他収益（費用）純額	2,137	861	△59.7
税引前利益	14,803	14,765	△0.3
法人税等その他	6,006	5,399	△10.1
当期純利益	8,797	9,366	+6.5

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	2,195,686	2,012,140	△8.4
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,049,716	1,888,195	△7.9
営業利益	145,970	123,945	△15.1
その他収益（費用）純額	(2,963)	10,516	—
税引前利益	143,007	134,461	△6.0
法人税等その他	59,426	13	△100.0
当期純利益	83,581	134,448	+60.9

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年10月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年10月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	130,319	139,479	+7.0
純売上高および営業収入	2,193,082	2,008,706	△8.4
	2,323,401	2,148,185	△7.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	2,164,629	2,010,012	△7.1
営業利益	158,772	138,173	△13.0
その他収益（費用）純額	(962)	11,052	—
税引前利益	157,810	149,225	△5.4
法人税等その他	65,191	5,411	△91.7
当期純利益	92,619	143,814	+55.3

要約9ヵ月通算損益計算書（12月31日に終了した9ヵ月間）

金融セグメント

（単位：百万円）

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	441,403	404,448	△8.4
金融ビジネス費用	403,434	365,260	△9.5
営業利益	37,969	39,188	+3.2
その他収益（費用）純額	2,049	9,754	+376.0
税引前利益	40,018	48,942	+22.3
法人税等その他	15,872	18,857	+18.8
会計原則変更前当期純利益	24,146	30,085	+24.6
会計原則変更による累積影響額	—	(4,713)	—
当期純利益	24,146	25,372	+5.1

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	5,309,512	5,083,519	△4.3
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	5,138,694	4,931,856	△4.0
営業利益	170,818	151,663	△11.2
その他収益（費用）純額	36,196	24,995	△30.9
税引前利益	207,014	176,658	△14.7
法人税等その他	93,336	(24,758)	—
会計原則変更前当期純利益	113,678	201,416	+77.2
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	—	—
当期純利益	111,561	201,416	+80.5

ソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年12月31日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年12月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	421,073	386,828	△8.1
純売上高および営業収入	5,303,127	5,075,767	△4.3
	5,724,200	5,462,595	△4.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	5,515,542	5,271,263	△4.4
営業利益	208,658	191,332	△8.3
その他収益（費用）純額	28,982	27,768	△4.2
税引前利益	237,640	219,100	△7.8
法人税等その他	108,857	(5,901)	—
会計原則変更前当期純利益	128,783	225,001	+74.7
会計原則変更による累積影響額	(2,117)	(4,713)	—
当期純利益	126,666	220,288	+73.9

要約貸借対照表
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2003年12月31日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	728,147	699,698	941,154
	現金・預金および現金同等物	261,222	256,316	197,245
	有 価 証 券	268,944	270,676	536,099
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	84,141	72,273	77,462
	そ の 他	113,840	100,433	130,348
	投資および貸付金	2,067,251	2,274,510	2,383,676
	有 形 固 定 資 産	40,503	40,833	38,686
	そ の 他 の 資 産	453,349	459,998	476,827
	繰延保険契約費	344,835	349,194	373,288
	そ の 他	108,514	110,804	103,539
合 計	3,289,250	3,475,039	3,840,343	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	551,821	648,803	771,740
	短期借入金	79,010	86,748	141,777
	支払手形および買掛金	9,759	7,847	8,747
	銀行ビジネスにおける顧客預金	358,611	378,851	512,800
	そ の 他	104,441	175,357	108,416
	固 定 負 債	2,381,275	2,450,969	2,667,488
	長期借入金債務	139,184	135,811	136,472
	未払退職・年金費用	10,064	10,183	11,518
	保険契約債務その他	2,111,994	2,178,626	2,383,749
	そ の 他	120,033	126,349	135,749
少数株主持分	—	—	5,560	
資 本	356,154	375,267	395,555	
合 計	3,289,250	3,475,039	3,840,343	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2003年12月31日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,185,386	2,692,436	2,750,922
	現金・預金および現金同等物	636,469	592,895	378,096
	有 価 証 券	4,317	4,072	4,078
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,298,808	943,590	1,212,422
	そ の 他	1,245,792	1,151,879	1,156,326
	繰延映画製作費	269,183	256,740	263,157
	投資および貸付金	368,341	358,629	504,131
	金融セグメントへの投資(取得原価)	176,905	176,905	187,400
	有 形 固 定 資 産	1,323,412	1,324,211	1,322,086
	そ の 他 の 資 産	1,227,008	1,251,901	1,183,216
合 計	6,550,235	6,060,822	6,210,912	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,471,632	2,373,550	2,541,193
	短期借入金	276,798	409,766	537,924
	支払手形および買掛金	910,052	773,221	842,852
	そ の 他	1,284,782	1,190,563	1,160,417
	固 定 負 債	1,895,103	1,482,378	1,221,864
	長期借入金債務	1,066,067	775,233	630,981
	未払退職・年金費用	524,957	358,199	317,044
	そ の 他	304,079	348,946	273,839
	少数株主持分	13,014	17,554	18,680
	資 本	2,170,486	2,187,340	2,429,175
合 計	6,550,235	6,060,822	6,210,912	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2003年12月31日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年12月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,872,834	3,363,355	3,668,339
	現金・預金および現金同等物	897,691	849,211	575,341
	有 価 証 券	273,261	274,748	540,177
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,378,679	1,011,189	1,285,561
	そ の 他	1,323,203	1,228,207	1,267,260
	繰 延 映 画 製 作 費	269,183	256,740	263,157
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,315,386	2,512,950	2,763,313
	有 形 固 定 資 産	1,363,915	1,365,044	1,360,772
	そ の 他 の 資 産	1,571,094	1,592,573	1,543,881
	繰 延 保 険 契 約 費	344,835	349,194	373,288
そ の 他	1,226,259	1,243,379	1,170,593	
合 計	9,392,412	9,090,662	9,599,462	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,970,796	2,982,215	3,279,077
	短 期 借 入 金	318,550	475,017	657,809
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	916,594	778,773	848,643
	銀行ビジネスにおける顧客預金	358,611	378,851	512,800
	そ の 他	1,377,041	1,349,574	1,259,825
	固 定 負 債	4,061,268	3,707,587	3,658,951
	長 期 借 入 債 務	1,070,503	777,649	637,063
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	535,021	368,382	328,562
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,111,994	2,178,626	2,383,749
	そ の 他	343,750	382,930	309,577
少 数 株 主 持 分	18,493	22,858	24,140	
資 本	2,341,855	2,378,002	2,637,294	
合 計	9,392,412	9,090,662	9,599,462	

要約キャッシュ・フロー計算書

金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2003 年度	2004 年度
	(2003 年 4 月 1 日～ 2003 年 12 月 31 日)	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 12 月 31 日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	204,485	114,487
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(333,650)	(455,219)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	115,844	281,661
現金・預金および現金同等物純減少額	(13,321)	(59,071)
現金・預金および現金同等物期首残高	274,543	256,316
現金・預金および現金同等物 12 月 31 日現在残高	261,222	197,245

金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2003 年度	2004 年度
	(2003 年 4 月 1 日～ 2003 年 12 月 31 日)	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 12 月 31 日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	191,620	230,785
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(268,699)	(414,690)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	319,923	(35,375)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(44,890)	4,481
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	197,954	(214,799)
現金・預金および現金同等物期首残高	438,515	592,895
現金・預金および現金同等物 12 月 31 日現在残高	636,469	378,096

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2003 年度	2004 年度
	(2003 年 4 月 1 日～ 2003 年 12 月 31 日)	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 12 月 31 日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	386,446	338,845
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(595,162)	(859,088)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	438,239	241,892
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(44,890)	4,481
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	184,633	(273,870)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物 12 月 31 日現在残高	897,691	575,341

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） [米国会計基準] 平成17年1月27日
 上場会社名 ソニー株式会社（コード番号 6758） 上場取引所 東・大
 (URL <http://www.sony.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 代表執行役 出井 伸之
 問合せ先責任者 グローバル・ハブ IRオフィス バイスプレジデント 小沢 幸雄
 TEL (03) 5448-2180

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	5,462,595	△4.6	191,332	△8.3	219,100	△7.8
15年12月期	5,724,200	△1.6	208,658	△30.9	237,640	△35.3
(参考)16年3月期	7,496,391	+0.3	98,902	△46.7	144,067	△41.8

	12月期（当期）純利益		基本的1株当り12月期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当り12月期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月期	220,288	+73.9	237	95	212	36
15年12月期	126,666	△44.1	137	27	128	08
(参考)16年3月期	88,511	△23.4	95	97	89	73

①会計処理の方法の変更 有

②売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、12月期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年12月期(対前期)増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	9,599,462	2,637,294	27.5	2,839	81
15年12月期	9,392,412	2,341,855	24.9	2,521	35
(参考)16年3月期	9,090,662	2,378,002	26.2	2,563	67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	338,845	△859,088	241,892	575,341
15年12月期	386,446	△595,162	438,239	897,691
(参考)16年3月期	632,635	△761,792	313,283	849,211

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）57社（除外）196社 持分法（新規）11社（除外）18社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,150,000	140,000	150,000

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。